

Title	中国共産党の対米観：一九三九～一九四九
Sub Title	The Chinese Communist Parties view for the United States 1939~1949
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1977
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.50, No.1 (1977. 1) ,p.249- 268
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	手塚豊教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19770115-0249

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国共産党の対米観

——一九三九～一九四九——

池 井 優

は し が き

本稿は、中国共産党がアメリカをどう見ていたかを一九三九年九月の第二次大戦勃発から一九四九年一〇月、中華人民共和国が成立するまでの時期を中心に考察するものである。^(↑)

中国共産党の対米観を考えるにあたって、次の二つの点からの考察が必要であろう。第一は国際情勢との関連である。いうまでもなく、中国共産党の最大の目的は一九三七年七月に始まった日中戦争に勝利をおさめることであつた。したがつて対日戦遂行にあつて、アメリカをどう位置づけるかが中国共産党の対米観の重要な要素をしめたのは当然であつた。国際情勢の第二は列国との関連であつた。すなわち米英に代表される連合国側、さらに社会主義国ソ連とドイツ・イタリアの枢軸国の矛盾をどう見るか、あるいは列国の国内情勢、特にアメリカの国内情勢とその対中政策をどう評価するかが大きなポイントであつた。

第二に中国の国内情勢との関連があげられよう。国内情勢の最大の問題は国民党と共産党との力関係である。国民党との関係は対日戦の遂行と密接に関連し、(1)連合政権をつくる、(2)国民党を孤立化させる、(3)国民党との内戦に勝利をおさめる、の三つの方法があつたが、どの道を選びそれにアメリカがどう関つてくるかが問題であつた。国内情勢の第二は党内リーダーシップとの関連である。すなわち中国共産党の力量を自らどう評価するかである。

以上の点をふまえ、毛沢東をはじめとする中国共産党要人の発言、党中央の指令、さらに中国共産党の実質的な機関紙であつた『解放日報』⁽²⁾掲載の社論と記事を手掛りとしてその対米観を探つてみたい。

- (1) 同じようなテーマの研究に次のものがある。入江昭『米中関係——その歴史的展開』(昭和四六年、サイマル出版会)、山極晃「米中関係論——中国共産党の反米路線の確立過程」(『思想』五〇二号、昭和四一年四月)(以下山極第一論文と略す)、同「中国共産党の反米路線の確立過程」(坂野正高、衛藤藩吉編『中国をめぐる国際政治』昭和四三年、東京大学出版会)(以下山極第二論文と略す)、矢沢康祐「第二次世界大戦と中国共産党」(『歴史学研究』二八七号、昭和三九年)。アメリカサイドからの研究としてタン・ツォウ、太田一郎訳『アメリカの失敗』(昭和三九年、毎日新聞社)
- (2) 『解放日報』の性格及びその内容については、藤田正典編『中国共産党新聞雑誌研究』(昭和五二年、アジア経済研究所)四〇—四五ページ、近代中国研究委員会編『解放日報記事目録』(全三巻)(昭和四三年、近代中国研究委員会)

一 第二次大戦の勃発と中国共産党の対米観

一九三九年九月三日、英仏両国の対独宣戦によつて第二次世界大戦が開始された。世界情勢は大きな転換点を迎え、ヨーロッパの変動は、極東にも大きな影響を与えた。日中戦争は勃発以来、すでに二年余を経過していた。この間日本は戦線を拡大するとともに中国に対する和平を幾度か試みていた。一九三九年九月の時点で、日中戦争は日本軍の武漢、広州占領(一九三八・一〇)以来戦線はほぼ膠着状態に入り、日本側が期待した国民党の実力者汪兆銘は重慶を脱出(一九三八・一二)して和平反共救国声明を出したものの、これに応ずる中国側要人は少なく、日本側はその扱いに苦慮しているところであつた。

こうした情勢を中国共産党はどう把握し、その中でいかなる対米観を持つたのであろうか。毛沢東はヨーロッパ戦争の勃発を第二次帝国主義戦争の第二段階への移行と捉えた。すなわち、第一段階は、「日・独・伊のファシズム三国が気違ひじみた侵略戦争を行ない、弱小諸民族の利益を侵犯し、民主主義諸国の利益を侵犯している」とともに、民主主義諸国の内部におけるファシシヨの脅威をかもし出している」と同時に、英米仏などの「いわゆる民主主義諸国がこうした戦争を大目に見てゆるすという状況」と、アビシニアのイタリアに対する抵抗戦争、スペインの独・伊に対する戦争、中国の抗日戦争といった反帝国主義戦争があり、全世界の人民と社会主義のソ連がこれを心から支援するという「もう一つの状況」であつたのに対し、第二段階では、状況は根本的に変り、「これまでのファシズム国と民主主義国の区別は、すでにその意義を失ひ、(一)不正義の掠奪的な帝国主義戦争を行なつている諸国、および実際にこうした戦争に賛成し、援助している諸国と(二)正義の、非掠奪的な民族解放戦争や人民解放戦争を行ない、またこうした戦争を援助している諸国、の二つに大きく分類できる」とした。そして、ソ連との妥協を拒否し、掠奪戦争を行なつている反動的な国の代表としてチェンバレン率いるイギリスを挙げ、アメリカについても「アメリカ帝国主義はこの二年間の中日戦争中に中立の仮面のもとですでに大儲けをしたし彼らはいままた新しい戦争の中で大儲けをしようと考えている。私は二週間前の九月一日の談話(1)の中では、まだアメリカのブルジョワジーは今しばらくのところまだ国内で民主政治と平時の経済生活を放棄しないであろうと考えていたが、思いがけなくも彼はたつたのこの数日間に『局部的な緊急状態』を宣言するにいたつたのであり、こうしてアメリカのブルジョワジーはすでに英仏の後塵を拝し、一歩々々反動化と戦争化の方向へ進んでいるのである」と認識した。

こうした中国共産党の対米認識は一九四一年六月の独ソ戦争勃発まで変わらなかつた。例えば一九四〇年二月一日、毛沢東は「対峙段階の情勢とわれわれの任務(3)」において「アメリカは現在まだ高見の見物をしている。アメリカはやはり、日本と中国をもう少し戦わせたいのである。現在太平洋會議を開いたとしても、日本が出席しない以上、アメリカも出席を望ま

ないであろう。アメリカは日本との通商条約を廃止はしたが、たとえ日本に戦争資源を供給し、日本に戦争をやりにやすくしてやることになるとしても、商売はやはりしなくてはならないのである。「しかし」同時にアメリカには、中国にほんの少々の物資を援助して、中国に戦争をやりにやすくしてやることもできるのである。アメリカの資本家の計画は、私のみるところでは、今年の下半期あるいは来年には干渉に乗り出せるよう準備することにある。すなわち日本にその分捕物の一部分を吐き出すよう強制し、『門戸開放』のスローガンの下で、それを日本と山分けしようというのである。なぜならばアメリカは、今年の下半期か、あるいは来年の上半期か、あるいは来年の下半期には、日本の経済力は支えきれなくなると、考えているからである……』と述べている。

当時の共産党と全国人民の任務は「われわれの方向とは、ほかでもなく汪精衛の売国投降に反対し、蔣先生の徹底抗日を擁護することである、ということ⁽⁴⁾を銘記すべきである。」という毛沢東の言葉に示されるように、国民政府を擁護し、汪兆銘政権を打倒して抗日戦争を遂行することにあつた。その意味でアメリカの政策に対しては一面の疑惑をかくし切れなかつたのである。

一九四〇年六月一七日、フランスが降伏し国際情勢はまた一つの転期を迎えたが、日本はこの情勢を利用して南進をはかると共にフランスに滇越鉄道の封鎖を実行させ、イギリスに対してもビルマ・ルートの閉鎖を要求するなど中国への圧力を強めていつた。こうした状況の下に中共中央は「当面の情勢と党の政策についての決定」⁽⁵⁾（一九四〇・七・七）を行い、中国の投降を規定する要因がもはや英米などの対日妥協政策ではなくなり日本の圧力になつたと指摘したのである。しかし一九四一年五月二五日に「当面の国内外情勢についての通知」⁽⁶⁾を中共中央が行つた時にはその見方はいささか変化した。すなわち中共は日米間の妥協による「東方ミュンヘン」の危険性を指摘し、中国を犠牲にし反共、反ソ、反独の動きがでてきたことを警戒したのである。こうした党中央の立場は当然実質的な機関紙である『解放日報』の論調に反映した。『解放日報』は

ヨーロッパ戦争には帝国主義戦争と民族解放戦争の二つの性質があるが、一般的には帝国主義戦争であると規定し、アメリカ特にフランクリン・ローズベルト大統領の対独妥協と対独参戦準備の二面政策を指摘する。そしてアメリカは実質的に帝国主義戦争に積極的に参加していると決めつけ、「ローズベルトは対日、対独妥協のため国内の勢力を圧迫しアメリカ人民の平和運動と労働者のストライキを禁止し、人民の民主的権利を剝奪している」と非難する。しかし、現に進展している日中戦争との関連から帝国主義に区別をつけようとしていたことも確かである。毛沢東は次のように党内指示の中で明らかにしている。「中国を侵略している日本帝国主義を、現在侵略を行っていない他の帝国主義と区別しなければならぬ。また日本と同盟を結び、『満州国』を承認しているドイツ、イタリアの帝国主義を、日本と対立の立場にあるイギリス、アメリカの帝国主義と区別しなければならぬ……」⁽⁶⁾

この時期の中国共産党の対米観は、日中戦争の進行にもかかわらず中国に対する援助に消極的で、ヨーロッパ戦争に不介入の立場をとり、ソ連を積極的に支援しないアメリカ、特にローズベルト政権に不信の目を向けていたといえるであろう。

- (1) 毛沢東『三面の国際情勢と中国の抗戦について——『新華日報』記者に対する談話——』（日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集・10』（昭和四九年、勅草書房）（以下『資料集』と略す）三一九ページ、『毛沢東選集・第二巻』（以下『選集』と略す）（昭和四三年、北京・外文出版社）三四九—三五八ページ、その中で毛は次のように指摘している。「アメリカ帝国主義は、将来、資本主義世界の指導的地位の争奪にのりだすために、しばらくは中立に名をかりて戦争のどちら側にも参加しないでおうと考えています。アメリカのブルジョア階級は、いまのところ、国内での民主政治と平時の経済生活をうちきろうとは考えていません。この点は世界の平和運動にとつて有利です」（『選集・第二巻』）三五三ページ。
- (2) 毛沢東『第二次帝国主義戦争についての講演要綱』（『資料集・10』二五一—三六ページ）。
- (3) 『資料集・10』二二—二二二ページ。
- (4) 同右書二二三ページ。
- (5) 『資料集・10』二四八—二五四ページ。
- (6) 『資料集・10』四一七—四一八ページ。

(7) 『解放日報』社論『美国的罷工潮』(一九四一・五・二五)、同社論『評羅斯福煥边閑話与対記者談話』(一九四一・五・三二)(なお『解放日報』は慶應義塾大学図書館所蔵のマイクロ・フィルム版を利用した)

(8) 毛沢東『政策について』(一九四〇・一二・二五)(『選集』第二卷『六二〇ページ』)。

二 独ソ戦争の開始と対英米観の転換

一九四一年六月二二日、ヒットラーが独ソ不可侵条約を侵犯して対ソ攻撃を行い独ソ戦争が開始されると、中国共産党は「国際時局の重大変化」とこれを捉えた⁽¹⁾。中国共産党は独ソ戦争の勃発を第二次世界大戦の性格の基本的転換点と考え、第二次帝国主義戦争の第二段階という評価を変えて国際的なファシズム勢力と反ファシズム勢力との戦争という評価をうち出した。そして各国人民を動員し国際的な反ファシズム統一戦線を形成することが全世界の任務であるとしたのである。中共中央の「反ファシズム国際統一戦線についての決定」(一九四一年六月二三日)はそうした中でアメリカの役割を次のようにとらえた。「外交上ではイギリスやアメリカ及びその他の諸国の独・伊・日のファシスト支配者に反対するすべての人々と連合して、共同の敵に反対すること⁽²⁾。こうした国際情勢の変化と中国共産党の立場を早い時期に最も詳しく説明した論文は、周恩来の「独ソ戦争と反ファシズム闘争を論ず」(一九四一年六月二八日)であった。周恩来はこの論文の中で次のように書いている。「英米の現在の態度はなんといつても反ファシズムである。……アメリカ側としてはたしかにホッと一息ついたところであり、ノックス海軍長官は独ソ戦争がアメリカに有利であるといっているが、孤立派の議員達はそれ以上に大声でアメリカは今後参戦する必要はないと叫んでいる。こうしたことからローズベルトの対ソ態度と対ソ援助政策も一段と慎重さを加えており、太平洋での変化もローズベルトに期待をかけさせている。しかしいずれにせよ反ファシズムの立場に立つ以上、英・米はソ連と共同戦線を確立すべきでありそのためにはまず政治的な相互理解をはかり、皆が一つの目標に向つてフ

アシズムの支配を倒して諸民族の独立と自由をはかるために戦わなければならない。」周恩来はさらに続けて「かつてはわれわれはアメリカが両洋（太平洋・大西洋）での作戦を望まず、対独戦を先にし対日戦を後にしようとしたことに理解が持てたので、アメリカに対してはただ対日禁輸を執行しそれ以上妥協しないことだけを望んだが現在では一步進んで日本と妥協しようとするすべての考えを一掃し、対日禁輸を徹底させ、わが国に対する援助を強化することが可能になつてきている。中・米・英・ソが同盟を結ぶべきだと提案する人がいる。これはもちろん必要なことであるが、私の考えでは今日の英・米政府はこれを受け入れないだろうし実現できないであらう。だがわれわれの最小限の主張、すなわちこれ以上日本に妥協せず、対日全面禁輸を執行しわが国への援助を強化し、太平洋における反ファッシヨ自衛力を準備し、共同して日本侵略者に制裁を加えるという要求だけは実行すべきであるし、また実行できるであらうがわれわれとしてはさらに英・米人民と連合し太平洋での反ファッシヨ戦線を形成してその実現をはかるべきである」と述べている。

すなわち当時の中国共産党は独ソ戦の勃発という国際情勢を背景とし、国際反ファッシヨ陣営を形成するにあつて、国内においては国民党との抗日民族統一戦線政策を堅持し、国際的には中・ソ・米・英を主軸とする反日・独・伊戦線の結成をもくろんだのである。したがつて中共中央はそうした方針を全党員に徹底させるために「戦争の性質の問題についての指示」を行い、「現在の条件では帝国主義国であれブルジョアジーであれ、独・伊・日ファシストに反対し、ソ連と中国を援助するならばそれはみんな良いことであり、有利なことであり、正義にかなつたことである」としてアメリカのソ連援助、起るかもしれないアメリカの反独・反日戦争はすべて帝国主義的性質のものではなく、正義にかなつたものとして全党員が一丸となつてこの観点に従うよう指示したのである。したがつてローズベルトとチャーチルによつて一九四一年八月一四日、大西洋憲章が発表されるとこの共同宣言を積極的に評価しかつ開催が予定されている米・英・ソ三国によるモスクワ会議に大きな期待をかけたのは当然であつた。

さてこのように中国共産党の対英米評価は独ソ戦争の開始によつて大きく変わったが、アメリカ国内の政治勢力をどう見ているのであろうか。『解放日報』は次のように分析していた。「アメリカの勢力には大きく分けて三つある。第一は反動勢力、第二が中間勢力、第三が進歩勢力である。第一の反動勢力は前大統領フーバー (Herbert Hoover) などの反ソ孤立主義者であり、アメリカの参戦、英・ソに対する援助に反対し、反ファシスト戦争に傍観者の態度をとつている者である。彼らは終始アメリカブルジョアジーの最反動勢力の利益のみを代表し進歩的運動に反対している。彼らはアメリカ人民の公敵であり、なお強い勢力を維持してローズベルトの政策に影響を与えこれが対日融和政策の理由となつている。第二の中間勢力は、主としてアメリカブルジョアジーの反ナチスの意志を代表している。ローズベルトはこの中間勢力を代表し反動勢力と進歩勢力の間に立つて、傍観者の態度をとつている。同時にローズベルト政府内の進歩分子ウォーレス (Henry Wallace) 副大統領などは中産階級及び進歩勢力との連携を生み出している。第三の進歩勢力はアメリカの労働組合とアメリカ共産党をはじめとするその他の組織的進歩的大衆である。進歩勢力はローズベルトの支配下にある中間勢力との合作を押し進め、孤立主義者の妨害を排除することが必要である。」この社論は一方において英米がまだ人民を十分に動員していないこと、アメリカの支配階級が今なお人民の民主的権利を制限している、例えばアメリカ共産党書記長ブローダーをまだ釈放していないことなどを批判していた。しかしアメリカの対華援助を中米両民族の伝統的友誼の発展と述べるなど友好と団結の成果を強調したのである。

抗日戦争も、当時は毛沢東の「持久戦論」にいう第一段階Ⅱ敵側の戦略的進攻、わが方の戦略的防禦の時期から、第二段階Ⅱ敵側の戦略的保守、わが方の反攻準備の時期（戦略的対峙段階）に入つたと判断され、独ソ戦勃発による新状況と合わせて、対英米認識を大きく改める要因になつたといえよう。

(1) 『解放日報』社論「德国法西斯進攻蘇聯」(一九四一・六・二三)

- (2) 『資料集・10』四五三ページ。
- (3) 『資料集・10』四五四—四六二ページ。
- (4) 『資料集・10』五〇四—五〇五ページ。
- (5) 中共中央「最近の国際事件についての声明」(一九四一・八・一九)〔『資料集・10』五一八—五二二ページ〕。
- (6) 『解放日報』社論「美国与蘇德戰爭」(一九四一・七・一一)
- (7) 『解放日報』社論「美国内部的政治動態」(一九四一・一一・五)
- (8) 抗日戰爭を「持久戦論」の三段階によつて区分すると、一九三七年七月の芦溝橋事件から一九四一年一月の汪兆銘政権の成立までを第一段階、一九四三年一月の日本のガダルカナル失陥までを第二段階、一九四五年八月の日本の無条件降伏までを第三段階とする(以上の区分は、中国現代史資料叢刊の『抗日戦争时期的中国人民解放軍』(一九五四年)、何幹之主編『中国現代革命史』(一九五八年)王実等編『中国共産党歴史簡編』(一九五八年)によるなお胡喬木『中国共産党的三十年』(一九五一年)、胡華『中国新民主主義革命史』(一九五三年)、荣孟源『中国近百年革命史略』(一九五三年)は一九三七年七月から一九三八年一〇月の武漢陥落までを第一段階、一九四五年八月のソ連の対日参戦までを第二段階、日本の無条件降伏までを第三段階としている(以上は池田誠『中国現代政治史』(昭和四〇年、法律文化社)三六一—三六三ページによる)。

三 太平洋戦争の勃発と対米観の変化

一九四一年二月八日の日本の真珠湾攻撃によつて開始された太平洋戦争は、中国共産党の国際情勢観、対米観に大きな変化を生じさせた。中共中央はただちに「太平洋戦争に際しての宣言」⁽¹⁾及び「太平洋反日統一戦線についての指示」⁽²⁾を發表し、『解放日報』も「太平洋戦争の爆発」(二月九日)をはじめとする社論を次々と掲げ次のように論じた。

- 一、太平洋戦争の勃発によつて全世界は形式の上でも實質の上でも明確にファシスト陣営と反ファシスト陣営の二大陣営に分かれた。
- 二、米英および太平洋各国の対日戦争は正義の解放戦争であり、その勝利は民主主義と自由の勝利を意味する。
- 三、日本の南進とその中国滅亡の陰謀とは一事の両面であり、米英の戦争と中国の抗戦とは完全に利害が一致する。
- 四、中国と米英との協力による日本侵略者の消滅こそが、中国民族解放の必要な前提である。⁽³⁾

中国共産党はそれまで批判的であつた米英、特にアメリカに対するイメージをあらため、これと協力する姿勢を強くうち出したのであつた。一九四二年一月一日、連合国二十六ヵ国が日独との単独不講和、大西洋憲章の原則を確認した共同宣言を採択したことをもつて反ファッショ国際統一戦線が最終的に形成されたと考えた中国共産党は、二月の米英による対華借款供与の意義を高く評価した。「疑いもなく今回の新借款は、両国の太平洋における抗日抵抗力を増強するための一つの手段である。ヨーロッパの戦場が世界の主戦場であるとはいへ、極東戦場も強化されなければならない。チャーチルはさきにインド・蘭印・濠州の保衛に努力し、シンガポールを死守し、中国を援助する決心を表示した。アメリカ当局も同様の声明を行なつた。事実、イギリスはたしかに極東の兵力を増強した。そして米海軍ははるばると太平洋を渡つて日本軍の根拠地を襲撃した。いまやシンガポールが危急を告げビルマが緊張しているときにあたり、日本侵略者と五年にわたつて苦闘してきた中国が重要視されるのは当然であるが、このたび英米がわが国に対し巨額の借款を行なつたのも、要するにわが国の戦闘力を向上させ、同盟国に対する協力の役割を發揮させようとするためにはかならず、これは理の当然である」⁽⁴⁾。

一九四二年、四三年とヨーロッパにおけるドイツの敗勢、ソ連をはじめとする連合国側の優勢が伝えられると中国共産党は対日戦争へ連合国が力を結集することを望み、一九四三年一月のカイロ会議召集の目的を「明らかに東方におけるファッショ日本反対の団結をさらに一段とうち固めることにある」とし、また「連合諸国が一致団結して妥協と降服に反対するとともに、日本侵略者と長期にわたる苦難な戦争を遂行する問題を解決した」⁽⁵⁾と評価したのである。

中国共産党の対米態度が好転しその友好関係が頂点に達したのは一九四四年夏のことであつた。それはアメリカ政府の代表団が中国共産党支配地区を訪問する計画が具体化しつつあり、中共はこのチャンスをつかんでアメリカの好意を獲得しようと考えたからである。一九四三年から四四年にかけて中国駐在のアメリカ外交官ジョン・サーヴィス(John S. Service)⁽⁷⁾、ジョン・デイヴィス(John P. Davis)などは「一、中国支配地区の実態の把握、二、軍事情報の蒐集、三、ソ連の政策とソ連・

中共関係の調査、四、国民党、共産党双方への政治的影響、の四つの目的からアメリカ政府代表団が同地区を視察する必要を説いていた。国民党側の反対があつたが結局五月になつてソ連一人を含む六人の外国人記者が九人の中国人記者、四人の国民政府関係者に伴われて重慶を出発し、六月初旬延安に入った。さらに七月バレット (David D. Barrett) を団長とする軍事視察団が延安を訪問することになつたのである。⁽⁸⁾ 中国共産党側はこの二つの団体の延安地区訪問をきわめて重視し、これを歓迎した。中国共産党指導者にとつてこれを機会に中共支配地区の状況が外部に伝えられ、ジャーナリストとアメリカ軍人および外交官によつて中国共産党の基盤が確固たるものであり、腐敗した国民党支配地区と対比されれば、イメー・ジ・アップにつながり、また国民党軍の中共地区攻撃の可能性も減少すると考えたからである。したがつて延安の指導者達は事前にあらゆる手段をとつた。当時ソ連のタス通信軍報道班員として延安に滞在していたピョートル・ウラジミロフ (Peter Vladimirov) は日記に次のように書きしるしている。

一九四四年三月二九日

中共指導部は米國との接触を求めている。その手始めに、外人記者団を受入れる準備をしている。ただし外人記者団の方から訪問を望んでいるという印象を与えるのに一生懸命だ。……

同年四月三日

延安は外人記者団の来訪を前に興奮している。……

外人記者の共感をものにし、米英兩國政府に圧力をかけるため、訪問先ではどこでも、記者たちには完全な行動の自由、地元民と接触する自由を与えるはずだ。「模範農村」があわてて整頓され、住民は話すべきことを予習させられている。

要するに「接触」の自由といつても事前に仕組まれた計画通りに事がはこばれるわけだ。古いことわざに「ウソはウソを生む」というが、ここで見ていると、まったくその通りである。

同年四月一三日

新聞は中共軍が米人パイロットの救出に英雄的な努力を払った物語の連載を企画しており、すでに資料を蒐集、選択済みだ。中共指導部はこのようにして解放区が中国唯一の民主勢力であり、軍事勢力であることを外人記者団——各国の非公式代表としての——に信じ込ませようとしている。⁽⁹⁾

ウラジミロフ記者が指摘したように軍事視察団が到着する前後、延安のマス・メディアは親米論調一色に塗りつぶされた。七月四日『解放日報』は「アメリカの建国記念日を祝う——自由民主の偉大な闘争の記念日」と題する社論を掲げ「アメリカの民主主義は一八、一九世紀に独立戦争と黒人奴隷解放闘争を行うなかで、ワシントン、ジェファソン、リンカーンなどの偉大な人物を生み出したばかりでなく、二〇世紀の反ファッショ戦争中にもローズベルト大統領、ウォーレス副大統領などが登場した。」と指摘し、ローズベルトとウォーレスは「国際関係の方面では、第二戦線を迅速に開き、ヒトラーと日本軍閥に断固打撃を与え、ソ連と連合し、中国を援助し、中国の団結と民主主義を要求し、大西洋憲章の自由・民主の原則を全世界に推し進めること、を極力主張している。国内関係の方面では、労働者の生活を改善し、労働者と将兵の権利を保障し、大資本家の独占反対を極力主張している。そのため彼らの先駆者と同様に、国内の反動派、孤立派、頑固派およびその国際的な仲間たちに攻撃されている。しかしまたそのためにかえつて、アメリカの進歩的ブルジョアジーから広大な労働人民にいたる擁護を得、共産主義者の合作を得、全世界の同情を得ている。」と指摘した。⁽¹⁰⁾

視察団が到着した後八月一五日付の社論は「アメリカ軍事視察団の戦友たちを歓迎する！」と題してこの訪問は「中国の抗戦以来最も興奮させる大事件」であり、「抗日戦争の勝利を勝ち得る上で重大な意義がある」と述べ視察団が綿密な観察を行うことを期待し「アメリカ軍統帥部が中国共産党と終始団結して抗戦を堅持し、民主的政策を実行し、共産党指導下の敵後方の抗戦力と真の了解を獲得し、正しい政策を決定することができるよう希望する。われわれはこれが成功して中・米両大連合国の団結を増進し、日本侵略者に対する最後の勝利の過程を速めることができるよう希望する。」と結んだ。⁽¹¹⁾

同月一八日に出された中央委員会の「外交工作について」の指示は党内幹部部に対して直接視察団の延安訪問を機会とする連合国、ことに対米協調の必要性を説いている。⁽¹²⁾それは軍事情報の提供、空軍作戦への協力を積極的に言い、視察団が前線を含め中共支配地区を自由に移動し視察する便宜を供与するといった具体策となつた。

こうした中国共産党のアメリカに対する好ましいイメージは同年一月の大統領選挙でローズベルトが勝利をおさめた時点で絶頂に達した感があつた。すなわちローズベルトの勝利は民主勢力の勝利として歓迎し、米国民及び全世界の自由民主を愛好する人々の勝利であり、アメリカ反動派の援助のもとに過当専制支配を維持し反人民・反民主の内戦発導を意としている中国反動派に打撃を与えたと指摘したのである。⁽¹³⁾

しかしこうした友好的なイメージもやがてくずれざるにいたる。

- (1) 『資料集・10』五五五―五五六ページ。
- (2) 『資料集・10』五五七―五五八ページ。
- (3) この要約は山極第二論文二八二ページによる。
- (4) 『解放日報』社論「偉大的同盟」(一九四二・一・五)。
- (5) 『解放日報』社論「英美貸款啓示了什麼」(一九四二・二・八)(邦訳『資料集・11』四二―四三ページ)。
- (6) 『解放日報』時評「開羅會議与德黑蘭會議」(一九四三・二・一〇)(邦訳『資料集・11』五四―五五ページ)。
- (7) サウゼイスの当時の中国観については、山田辰雄「ジョン・S・サウゼイスの延安報告——一つのアメリカの中国観」(慶応義塾大学地域研究グループ編『アメリカの対外政策』(昭和四六年、鹿島研究所出版会)が詳細である)。
- (8) この問題については山極見「アメリカ軍事視察団の延安訪問について」(『アジア研究』一〇巻二号、昭和三八年)(以下山極第三論文と略す)。
- (9) ビョートル・ウラジミロフ、高橋正訳「延安日記」(上)(昭和五〇年、サイマル出版会)一九七―二〇〇ページ。
- (10) 『解放日報』社論「祝美国慶日——自由民主的偉大闘争節日」(一九四四・七・四)。
- (11) 『資料集・12』一一八―一二一ページ。
- (12) 「第二次大戦中の中米関係についての一資料(一九四四年八月一八日)——外交工作についての中国共産党中央委員会の指示——」(毛里和子訳注『国際問題』一八〇号、昭和五〇年三月)。
- (13) 『解放日報』社論「羅斯福連任第四屆總統」(九四四・一一・一〇)。

四 対米観の悪化

アメリカは一九四二年初頭「中国・ビルマ・インド作戦地域」を設定し、インドからビルマ・雲南を経由して重慶へ達する援蔣ルートを建設するため、スティルウェル (Joseph W. Stilwell) を司令官に任命した。スティルウェルは空輸されるアメリカの援助物資を分配する権限を持ち、中国軍を整備訓練して強化しようと試みた。しかしこの軍隊によつて独裁権が脅かされることを恐れた蔣介石はスティルウェルと対立し、スティルウェルはついに一九四四年一〇月に解任されるにいたつた。またスティルウェルと共に中国にあつたガウス (Clarence E. Gaus) 大使も次第に蔣介石および重慶政府全般に対して不信感を持つにいたり、中共代表を含む何らかの形の連合司令部、または政府を樹立させようと考へた。特にスティルウェル・グループともいふべき國務省から重慶のアメリカ軍事顧問団付きとして派遣された外交官サーヴィス、ディヴィス、ラッデン (Raymond Ludden)、ヘンソン (John K. Emerson) は中国において共産党の勢力が大眾の支持と参加によつて順調に進展していることを認め、中国の独立、民主化強化という点ではアメリカの目的とまったく同じであると報告して⁽¹⁾いた。

彼らが中国共産党に好意的なイメージを抱けば抱くほど蔣介石との関係が悪くなつたことは当然であつた。スティルウェルに続いてやがてガウスも辞任し、その後任にはローズベルト大統領の個人的代表として九月に重慶に到着したハーレー (Patrick J. Hurley) が就任し、従来とはいふさか異つた政策を採用することになつた。すなわちハーレー、さらにスティルウェルの後を継いだウデマイヤー (Albert C. Wedemeyer) は蔣介石政権の力と将来性とを過小評価していたため、アメリカが共産党に武器を支給しなければ中共は仕方なしに蔣介石の統一政権に参加すると考へたのである。だからといつて中国共産党の対米観が一変したというのではない。ハーレーの国共両党調整に関する働きかけに対し、中共側は自己の主張をハー

レーに認めさせようと努力した。例えば一九四四年一二月、周恩来はハーレー宛てに書簡を寄せ「毛主席は特に中国の統一のためにほられた貴下の熱心なる努力と同情に深き感謝と感激を表明するように私に依頼した⁽²⁾」と述べ、ハーレーの国民党からの譲歩引き出しを期待したのである。一九四五年に入つて一月国共会談が周恩来の重慶訪問によつて実現したが、同会談は決裂し周恩来は再び延安に、ハーレーもアメリカに引きあげざるをえなかつた。この時点においても周恩来は「数ヶ月間両党の談判の進行に關し不断の努力を措しなかつたハーレー將軍の尽力に深く感謝する。」⁽³⁾と述べている。また、一九四五年一月の時点で毛沢東と周恩来がアメリカに秘密書簡を送り、訪米を希望したことが今日明らかになつて⁽⁴⁾いる。

しかし、両党間の話し合いがつかないままに、一九四五年一月から国共両軍の間にこぜり合いが勃発し、アメリカの中国に対する関心も、太平洋とび石作戦による対日反撃の成功、原子爆弾の完成も間近いという状況にあつてワシントンの上層部の間では次第次第に薄くなつていつた。その結果アメリカは蒋介石政権を中国政府として認めていく方針は確定したが、その目的を達成するための具体的手段をとることをしな⁽⁵⁾ままに時間が推移していつたのである。

こうした時期において中国共産党は第七回全国代表大会を開催した。四月二三日に開幕されたこの大会は六月一日まで五〇日以上続いたが、その中心的な報告は毛沢東の政治報告「⁽⁵⁾連合政府論⁽⁵⁾」(四・二四)であつた。この報告の中で毛沢東は、国際情勢から説き起こし米・英・ソ三国の団結の必要を訴え、またアメリカの戦争努力と中国自身の闘争に対する貢献を大いに讃えたのである。しかし毛沢東は、米ソ協調による国際平和の長期的展望を反共姿勢を強めつつある国民党との対決の問題と區別し、国内問題を最優先して、蒋介石支持の立場をとる限りアメリカの指導者を「敵」とみなしたのであつた。アメリカに關し五〇日にわたつて開かれた七全大会でどのような討論がおこなわれたかは明らかにされていないが、六月一日の閉会の辞で毛は「アメリカ政府の蒋介石政権の援助と反共政策は反動分子の狂暴ぶりを物語つて⁽⁶⁾いる。だが中国人民の勝利を阻止しようとするあらゆる内外反動分子の企ては全て失敗を運命づけられている。」⁽⁶⁾とはじめて明確に対米非難を表

明したのである。こうした対米批判は中共の理解者として知られていたジョン・サーピスらの外交官がアジア問題専門誌『アメラシア』に政府の秘密文書を提供した容疑で逮捕されたいわゆるアメラシア事件でさらにはつきりする。解放日報は「六人の逮捕事件からアメリカ対華政策の二つの路線を見る」とする時評（一九四五・六・二五）で、「ハーレーのたぐいの反動派がアメリカ政府の内部にも若干の重要な地位を占め、彼らの陰謀活動がアメリカに影響を与えることがありうるようになった」としてアメリカの民衆とアメリカ政府の反共頑固派を区別し七月に入ると次々とハーレー政策の批判をうち出していくのであつた。⁽⁸⁾ 中共の批判はアメリカ人民とアメリカ政府内の友人達とハーレー派を明確に区別し、ハーレー政策の反動性と危険性に非難を集中する形をとつたのである。

- (1) 入江前掲書九三ページ、山極第三論文。
- (2) 大久保泰『中国共産党史』(上)(昭和四九年、原書房)二二三ページ。
- (3) 同右二一五ページ。
- (4) バーバラ・タックマン「もし毛沢東が訪米していたら」(『世界週報』昭和四七年一〇月三十一日号)。
- (5) 全文は『選集・第三巻』二九三―三九一ページ、連台政府論による対米観は、スチュラート・シユラム、石川忠雄、平松茂雄訳『毛沢東』(昭和四三年、紀伊国屋書店)一八八一―八九ページ。
- (6) 山極第二論文二九二―二九五ページ。
- (7) 『資料集・12』四二四―四二七ページ。
- (8) その例として、毛沢東「ハーレーの政策の危険性」(一九四五・七・一二)(『資料集・12』四三八―四三九ページ)、新華社記者「ふたたびハーレーの政策を論評する」(一九四五・七・一九)(『資料集・12』四五二―四五四ページ)。

五 抗日戦勝利と国共内戦の深化

一九四五年八月に入つてアメリカによる広島・長崎への原爆投下・ソ連の参戦により、日本の敗戦は時間の問題となつた。こうした情勢に毛沢東は「抗日戦争勝利後の情勢とわれわれの方針」(八・一三)を表わし、抗日戦争の段階はすでに終

つて「蔣介石が抗戦の勝利の果実を横取りしようとするのに対し、われわれが彼の横取りに反対する闘争」を行う過渡期の段階と規定した。すなわち最大の目的であつた対日戦争勝利が確実となつたとして今後の方針を国民党との抗争におきその中でアメリカを考えようとしたのである。そしてアメリカ帝国主義は蔣が内戦をやるのを援助し、中国をアメリカの従属国としようとしていると非難し、「このアメリカ帝国主義の方針は早くから決つていたものである、しかしアメリカの帝国主義は上辺は強そうでも中身はからつぽである⁽²⁾」と発言し、「米帝国主義と原爆は、はりこの虎である」との毛沢東の考え方の最初の表現があらわれた。

日本の降伏後アメリカは国府の日本軍降伏の受け入れを援助し、国民党軍はアメリカの輸送機その他で容易に移動が可能となつた。こうした具体的なアメリカの国府援助政策に中国共産党が不快感を持つたのは当然であり、アメリカに対して援助しないよう再三申し入れを行つた。これに対しアメリカはハーレー大使の考え方に基いて、国民党のリーダーシップの下に民主的な統一政権が成立するものと期待し蔣介石に毛沢東を招いて会談することを説得した。毛沢東は結局蔣との会談、いわゆる重慶会談を受諾したが、中国共産党としては内戦を列国の注視のもとに停止することができれば、もし国民党が内戦を再発させた場合に国際世論の上からも自党側に有利になりかつまた力を整えるまで時間をかせげると考えたのである。結局両党の間には一〇月一〇日に双十協定が成立し、平和民主団結統一を基礎とする長期合作の方針を認めあつたが、毛沢東はこれによつて事態は解決せず、国民党との全面的対決がせまつていてと考えていた。すなわち「国民党はアメリカの援助のもとにあらゆる力を動員してわが解放区を攻撃している。全国的な規模の内戦はすでに始まつている」と指摘し、国民党とアメリカとの結びつきによる中共攻撃に警戒の念を抱きつづけたのであつた。

アメリカも中国政策を再検討した結果、一月末ハーレー大使を解任し、二月トルーマン大統領は声明を発表して国民党の基盤を他の党派にまで拡大することを望むと述べ、マーシャル (George C. Marshall) 特使が中国に出発した。またこの時

期にモスクワで米英ソ三国の外相会議が開催され、米ソは中国内政の不干渉、両国軍隊の早期撤退を認めあつた。中国共産党はこうした状況の変化を次のようにとらえた。まず国民党に好意的であつたハーレーの辞職は「アメリカ人民の勝利である。」と評価し、マーシャルが中米两国人民の共同の意志を尊重してローズベルト、スティールウェル、ガウスなどの政策を回復するように希望したものである。一九四六年一月に入つて停戦協定が成立し、二月には軍隊の整理統合に関するいわゆる整軍協定が調印されて、マーシャルの調停は着々と成功していくかにみえた。中共はこの時期には東北地方における圧倒的優位を背景に、マーシャルの調停を受け入れることによつて時間をかせごうとしたのである。しかし三月に入つて国民党側が政治協商会議の決議を修正し、中共の地盤である東北地区を支配するために軍隊を増強したことによつて、国共間の紛争は拡大し夏には本格的な内戦へと発展していつた。毛沢東はこうした状況に対し、対米非難を明らかにした。すなわち六月二二日の声明は「米国は国民党政権に対し各種の援助を強化しているが、かかる行動はすでに証明されているように中国に大規模な内戦が勃発し、拡大を続けていることの根本原因である、」と指摘し「米国がかかる軍事援助を行うことは實際上中国内政への武力干渉にすぎず、武力によつて国民党独裁政府を支持し、中国をひき続き内戦・分裂・混乱・恐怖・貧困に落とし入れるものにすぎない⁽⁴⁾」と痛烈に非難したのである。

一九四六年七月、アメリカはスチュアート(Leighton Stuart)を新駐華大使に任命し、国共間の調停に最後の努力を行つた。しかし、一方では、アメリカ議会は、国民党政府への軍事援助法案を可決しており、当然アメリカの援助を得た蒋介石は反共姿勢を強めていつた。延安への爆撃をはじめ、国民党軍による大規模な軍事作戦の展開に毛沢東は「自衛戦争によつて蒋介石の進攻を粉碎せよ」との党内指示(七・二〇)で応じ、国共和平は無意味となつた。こうした状況に四七年一月七日・マーシャルは調停を打ち切つて中国を去り国共内戦は激化していつた。

周知のように、内戦は共産党側の有利の間に展開し、アメリカ國務省は四九年八月五日、「アメリカと中国との関係」と題

する白書⁽¹⁾、いわゆる『中国白書』(The China White Paper)を公表して、国民党を批判し、自己の中国政策の誤まりを認め
た。毛沢東は「幻想をすてて、闘争を準備せよ」(八・一四)、「さらば、スチュアート」(八・一八)、「なぜ白書を討論する必
要があるのか」(八・二八)、「観念的歴史観の破産」(九・一六)の四論文を発表した。中国共産党の表現を借りると、「これら
の論評は、アメリカの对中国政策の帝国主義の本質を暴露し、アメリカ帝国主義に対する国内の一部ブルジョワ知識人の幻
想に批判をくわえるところに、中国革命の発生と勝利の原因について理論的に説明したもの⁽²⁾」であつた。

以後、国民党を席卷して行く中で、中国共産党はその対米観を基本的には変えなかつたが、四九年六月、国民党政權とと
もに残つていたスチュアート大使に、毛・周両首脳から非公式の北京訪問の招待状が届くなど、ソ連特にスターリンに対す
る一沫の疑惑が対米接触の可能性を完全に捨てざるにはいたらなかつた。アチソン國務長官らはこれを拒否し、中共のアメ
リカ離れ、「向ソ一辺倒」の姿勢は明確になつていつた。

- (1) 『資料集・12』四八〇—四九〇ページ。
- (2) 大久保前掲書(下)二七ページ。
- (3) 同右書(下)二九ページ。
- (4) 日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』(第一卷)(昭和三八年、日本国際問題研究所)二六三ページ以下。
- (5) 『選集・第四卷』五六—一ページ。
- (6) 中嶋嶺雄『現代中国と国際関係』(昭和四八年、日本能率協会)一三〇ページ。

む す び

中国共産党の対米観は、以上のように国際情勢と国内情勢の変化に応じて推移してきた。対米観と対米政策を規定してい
つた要因は、何を目下の最大の任務と考えるかにあつた。すなわち、毛沢東の「矛盾論」にいう主要矛盾を何と設定し、副
次的矛盾を何と決めるかに係つていた。勿論、抗日戦争に勝利するまでは、「日本帝国主義」が打倒すべき最大の目標であ

り、主要矛盾であつた。したがつて抗日戦争の遂行との関連でアメリカへのイメージが持たれたことは当然であつた。同時に、提携すべき社会主義国ソ連との関係で考えられたこともまた当然であつた。すなわち帝国主義間の矛盾と闘争、日・独・伊対英、米、仏、それにソ連という対立の図式が、独ソ戦の開始によつてファシズム諸国対反ファシズム諸国への対立と評價を変え、さらに太平洋戦争の勃発で主要矛盾「日本帝国主義」への闘争の一環をアメリカが担つてから、中国共産党の対米イメージは最高点に達した。一九四四年八月一八日、米軍事視察団の延安訪問の折り出された党中央の「外交工作についての指示」をソ連の中国共産党史の専門家カー・クレーンキンのコメント「当時すでに毛沢東とその側近は、アメリカ合衆国との緊密な関係を将来の中国の戦略的目標として設定していた」⁽¹⁾のよう⁽¹⁾に一面的に理解することには問題があるとしても、副次的矛盾が主要矛盾に転化すれば、アメリカの位置も代るのは当然であつた。日本敗北の目途がつき、国民党との対立に優位を占めることが、目標となれば、力関係から国民党との妥協さらに武力抗争に勝利することを目的として、対米不信と非難が次第に高まつていつた。

一九七一年三月、世界に衝撃を与えたキッシンジャの訪中による「ニクソン大統領北京訪問」のニュースは、対ソ関係の悪化によるパワー・ポリティックスの論理からすれば当然ともいえるが、中国はそれへの準備として人民に「交渉することも対決の一つの手段である」との毛沢東論文「重慶交渉について」⁽²⁾を学習させた。

中国共産党の対米観は、今後も状況の変化によつて大いに代り得ることはこの時期の推移が明白に示していると思われる。

(1) 前掲『国際問題』資料。

(2) 一九四五年五月の論文『選集・第四巻』三三三—三三五ページ。

『解放日報』のマイクロ・フィルム版参照につき、林嘉言、中川昌郎両氏の協力を得た。

本稿は、文部省科学研究費「国際環境に関する基礎的研究」の一部である。